

少子化対策に対する政策研究

“イケアラ”チーム

蘭 舜也

池田 達也

---目次---

はじめに

I.政策研究

1 問題提起

2 日本の少子化の現状

3 少子化の原因

3-1 晩婚化の進行、未婚率の上昇

3-1-1 晩婚化の推移

3-1-2 晩婚化、未婚化の原因

①経済的要因

②精神的要因

3-2 女性の社会進出

4 まとめ

II.政策提言

A案、B案、C案

まとめ

はじめに

近年の日本の経済成長の低迷の大きな要因として、労働力不足が問題とされている。この労働力不足の背景には少子化及び高齢化があるが、ここでは特に少子化に焦点を当てて政策研究を進める。

さらに少子化対策として、直接的な要因の一つである結婚問題を政策提言と

して取り上げる。

I.政策研究

前述の通り、近年、日本では経済成長の低迷が問題視されている。その大きな要因の一つが少子化や高齢化によって引き起こされた労働力人口の減少・不足である。この対策として、よく移民雇用、高齢者雇用、女性雇用などがあげられるが、これらはどれも短期的な解決策である。しかし、この労働力不足問題を根本的に解決するためには中長期的な視点から、子供の数を増やさなければ、いずれ日本の総人口が劇的に減少し、経済規模の縮小や経済成長のさらなる低迷に陥ることとなる。よって本稿では少子化に焦点を当て、現状と原因について言及していく。

1 問題提起

日本の経済成長は低迷している。その大きな原因として労働力人口の減少が考えられる。この労働力人口の減少を食い止めるために、現在日本で深刻になっている少子化問題に対する政策について考え、少子化に歯止めをかけて人口を増やすことで労働力人口の確保を目指す。その上でどのようなことが政策として提言できるかを見極める。

2 日本の少子化の現状

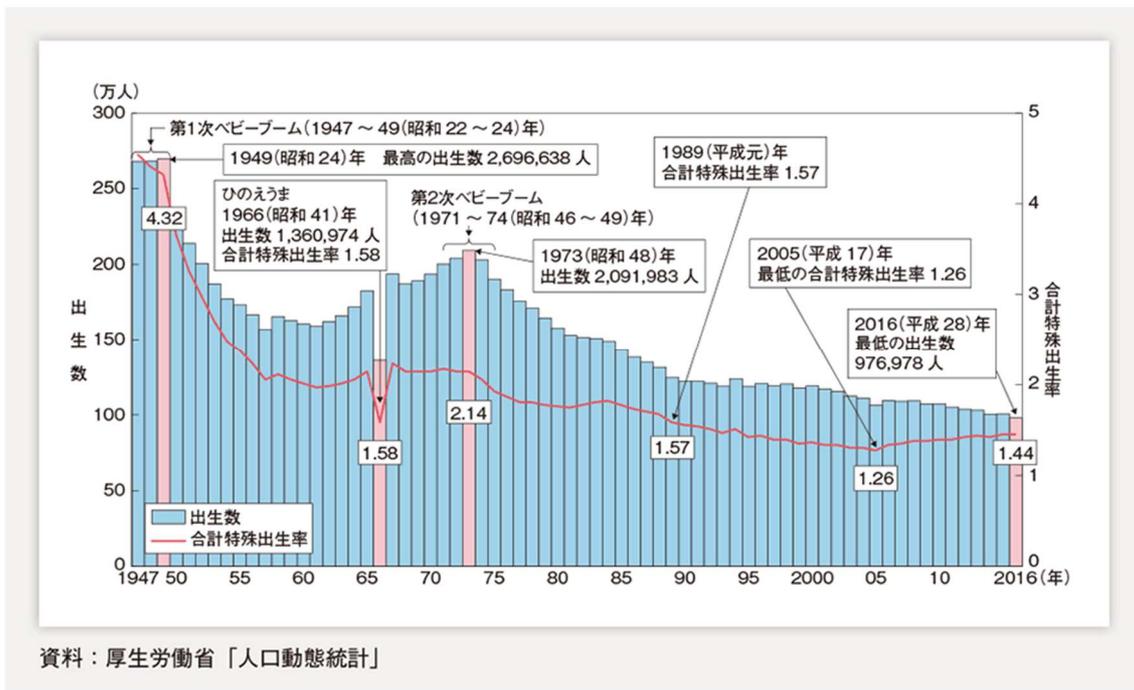
まず日本の少子化の現状を見ていく。少子化とは、合計出生率が人口置換水準を下回る状態が続き、子供の数が減少すること、総人口に占める子供の人口の割合が低下することである。(スーパー大辞林) この少子化について見ていく上で重要な指標として、出生数と合計特殊出生率がある。

日本の出生数は第1次ベビーブームの時には250万人を超え、第2次ベビーブームでは200万人を超えていたが、それ以降は、年々減少傾向にある。さ

らに 2016 年の出生数は 97 万人となり、厚生労働省が 1899 年に統計を始めて以来、始めて 100 万人を割る結果となった。

次に、「一人の女性が出産可能とされる 15 歳から 49 歳までに産む子供の数の平均」を示す、合計特殊出生率を見ていく。第 1 次ベビーブームの時には 4.3 を超えていたが、その後は急激に減少している。第 2 次ベビーブームの頃には人口を維持できる水準は 2.07 あたりを推移していたが、過去最低を記録した 2005 年の 1.26 まで緩やかに減少を続けた。直近の 2016 年には 1.44 と少し上昇しているが、水準である 2.07 を下回っている現状である。

(図 1) 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



出典（ <https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/data/shusshou.html> ）

3 少子化の原因

少子化が進んでいる原因として今回は「晩婚化の進行、未婚率の上昇」と「女性の社会進出」について考察する。

この二つを取り上げた理由として「晩婚化の進行、未婚率の上昇」については、

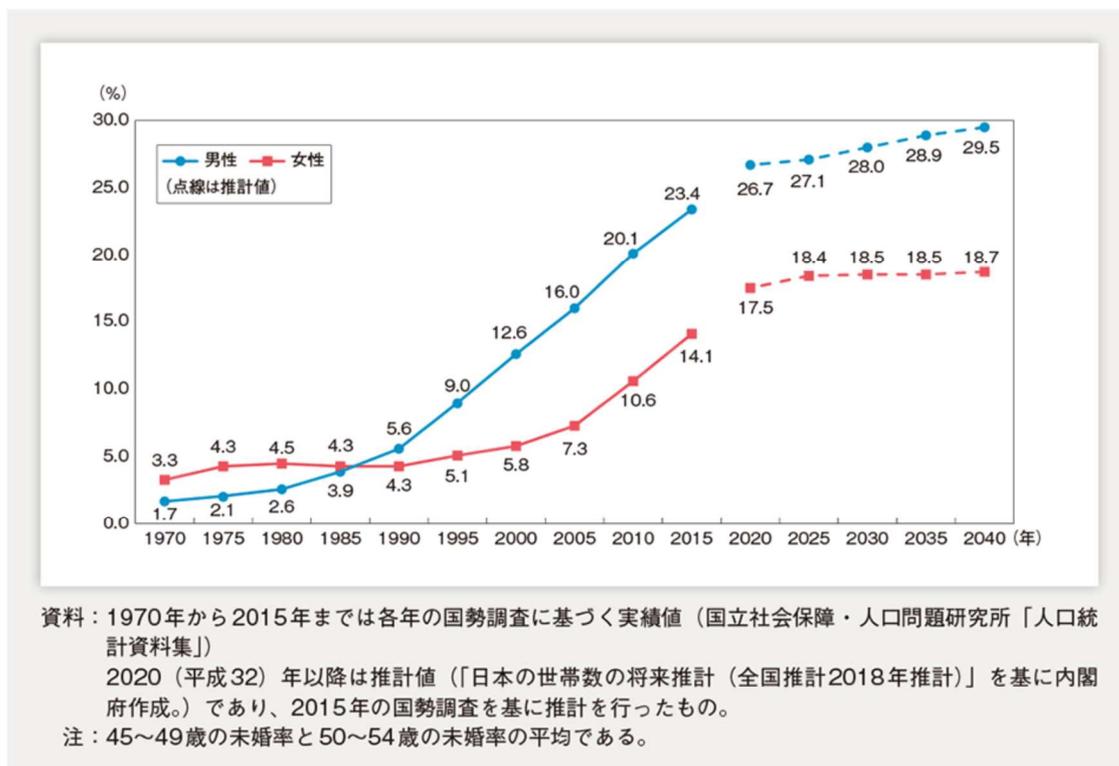
子供ができる事は結婚と結びついているというごく自然な考え方であるが、必ずしも「結婚=子供」という事が成り立つわけではなく、結婚しても子供は作らないという選択や結婚後の子供の人数、結婚をしなくても子供がいる場合などによって変動するものであり、「結婚」と「子供」の因果関係をしっかり調査する必要があると考えたからである。

「女性の社会進出」については、女性でも正規労働者として働くことで収入が増加し、男性の収入に頼らずとも、一人で生活できるように時代が変化した。これが前述の晩婚、未婚化の一つの要因であることを調べるためである。

3-1 晩婚化の進行、未婚率の上昇

近年、晩婚化や未婚率の上昇が問題視されている。これを数値的に見ると、図2のように1970年は、50歳時の未婚割合は男性1.7%、女性3.3%であった。その後、男性は一貫して上昇する一方、女性は1990年まで横ばいであったが、以降上昇を続け、2010年では男性20.1%、女性10.6%、2015年は男性23.4%、女性14.1%と、それぞれ上昇している。

(図2) 50歳時の未婚割合の推移と将来推計

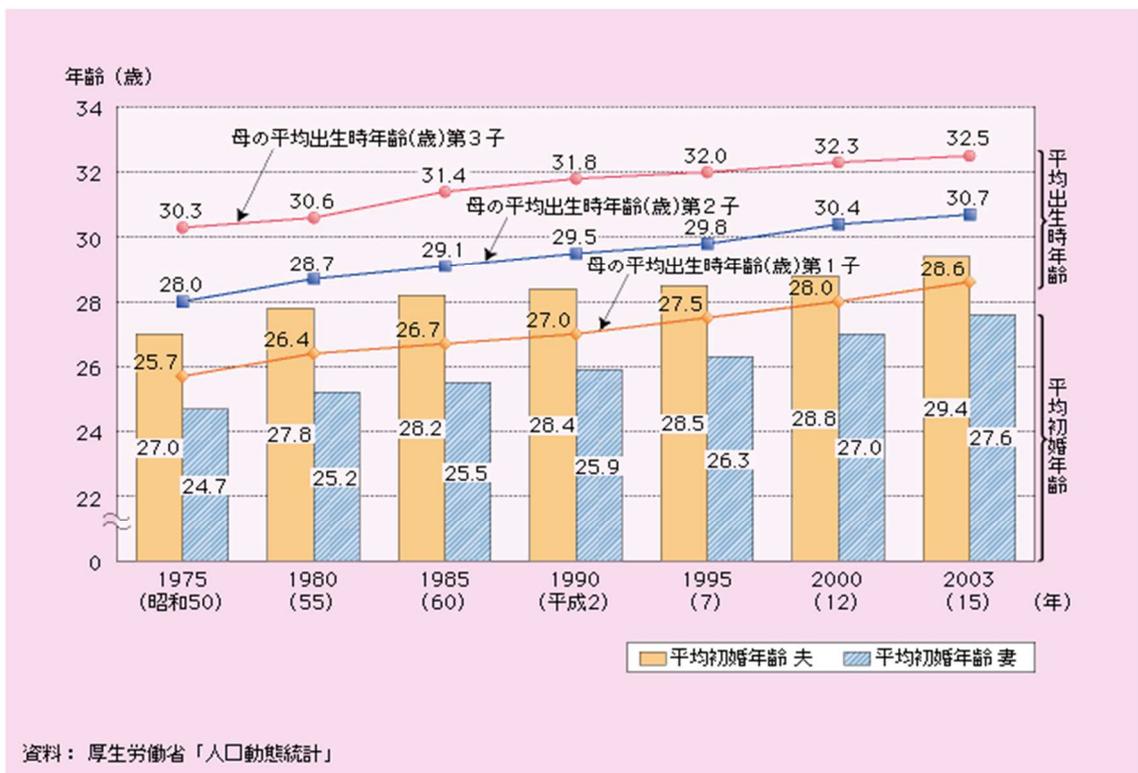


出典（ https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2018/30webhonpen/html/b1_s1-1-3.html ）

3-1-1 晩婚化の推移

図3は平均初婚年齢と母の平均出生時年齢の推移のグラフだが、平均初婚年齢を見ると夫、妻のどちらも高くなってきており、晩婚化が進んできていることがわかる。直近の2003年では夫が29.4歳、妻27.6歳で1975年に比べると夫は2.4歳、妻は2.9歳、初婚の年齢が高くなっている。それに伴って平均出生時年齢も、第一子、第二子、第三子と高くなっている。

(図3) 平均初婚年齢と平均出生時年齢の推移



出典 (<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w>)

3-1-2 晩婚化、未婚化の原因

晩婚化、未婚化が進んでいる原因はさまざま考えられるが、今回は「経済的な余裕がない」、「社会全体の高学歴化による金銭的費用の増加」などの経済面的要因と、「結婚の必要性を感じない」、「適当な相手に巡り合わない」、「仕事や結婚観」などの精神的要因に分けて考察していく。

①経済的要因

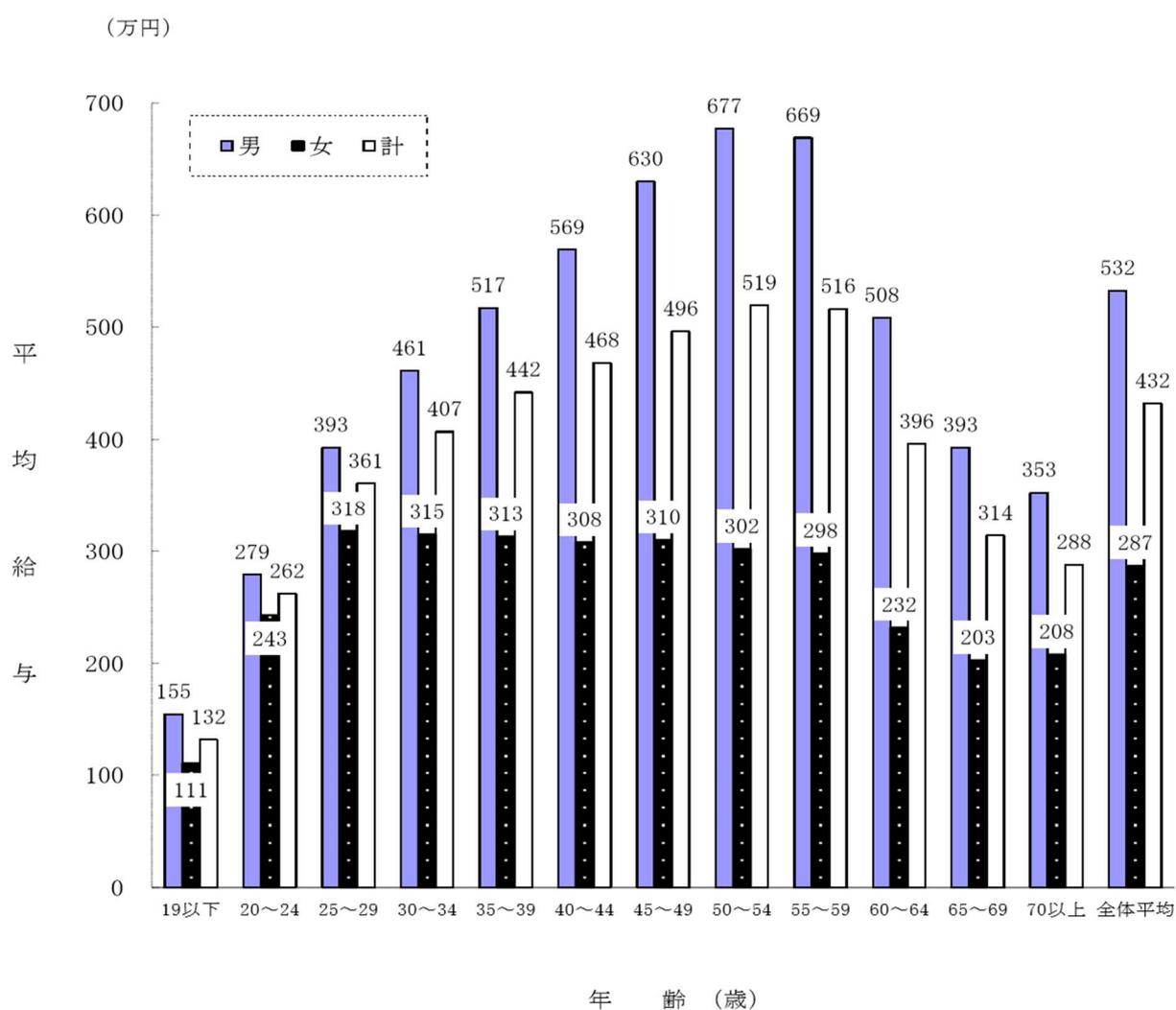
晩婚化、未婚化が進んでいる一つの要因として経済的な要因が大きく影響していると考えられる。結婚したいと思っている未婚者は多くいるが経済的な余裕が

なく、不安が大きいため結婚をためらっている人も多くいる。

20代前半の平均年収は約262万円、20代後半361万、30代約420万、40代約482万となっており、結婚するためにも結婚後も大きな金銭的負担があるため、年を重ねていったほうが無理なく結婚できる。また、女性の社会的自立が進んでいるものの、男性と女性では平均年収に差がある。そのためか結婚は男性が経済的に扶養するものという意識がまだ強く残っており、女性側は結婚相手の稼ぎで生活を維持できることを期待している場合が多い。図5、6はそれぞれ20代、30代の男性の実際の年収と女性が希望している年収であるが、ほとんどが女性の希望する年収の方が上回っている。現状は若年男性の経済格差が広がっており、「適当な相手に巡り合わない」という女性が増えているのではないかと考える。

もう一つは、社会全体の高学歴化により、子供一人にかかる金銭的費用が増加しており、これが子供を作ることにに対してマイナスに働いていると考えられる。子供がいる人も、次の子供ができると金銭的費用がさらに増えるため、兄弟の少ない家庭が増えている。つまり、一人で生きていく分には経済的にも問題はないが、子供を養う余裕がないのである。

(図4) 年齢階層別の平均給与

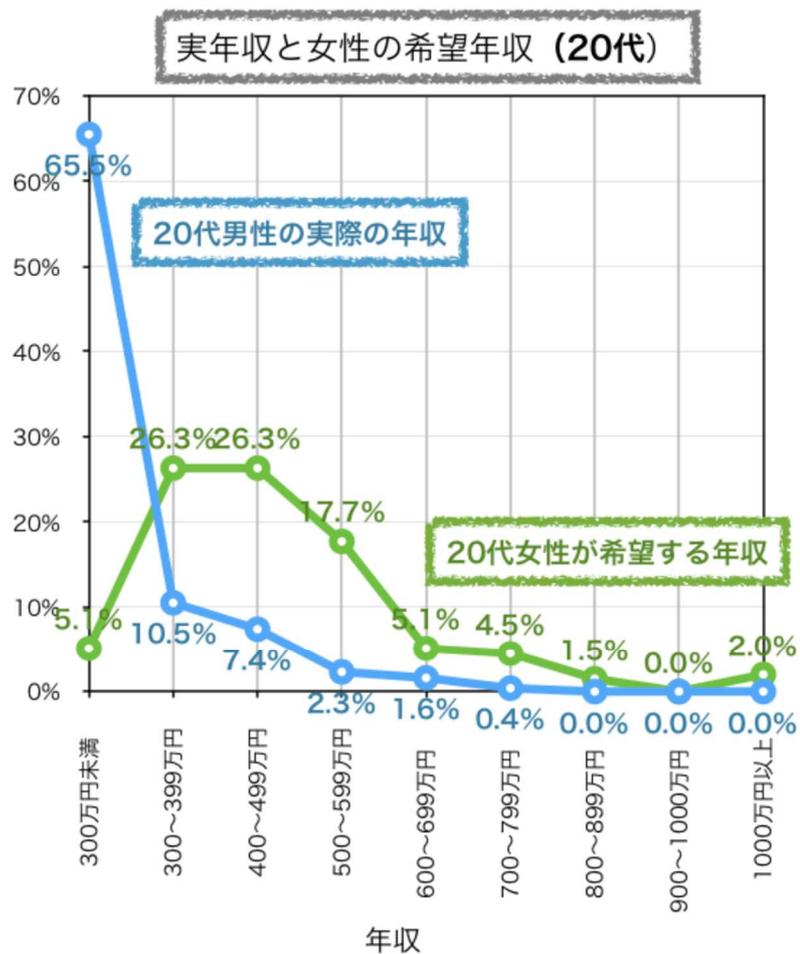


出典

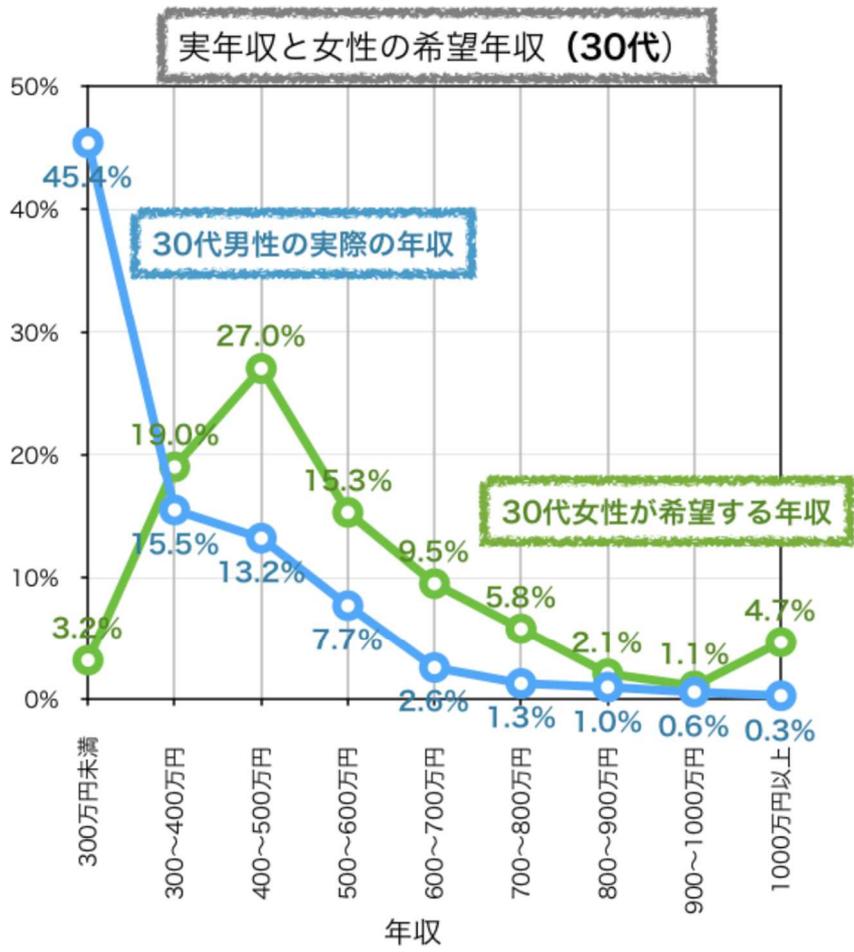
(<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/minkan2017/pdf/001>

[.pdf](#))

(図5) 実年収と女性の希望年収 (20代)



(図6) 実年収と女性の希望年収 (30代)



②精神的要因

精神的要因については本当に様々で個人によって多種多様なものがあると考え

えられるが今回はいくつか絞って考察をしていく。

一つ目は、「適当な相手が見つからない」ということ。その中でも特に自分の価値観と会う人が見つからないということが考えられる。その原因として SNS の流行があると我々は考える。近年、SNS の流行によって自分の趣味や価値観の合う人と簡単に知り合えるようになった。一方で反対に価値観が合わない人をすぐに切り捨ててしまっている可能性がある。最近の若者は消費者的な行動が浸透しすぎている。ネット上では簡単に価値観の合う人と簡単に繋がれるようになった反動で身近に価値観の合う人に出会う機会も少ないことに加えてハードルも上がっている。

二つ目は、「仕事に打ち込みたい」という思い。その中でも二つのパターンがあると考えている。まずは仕事が好きで自分のキャリアアップのために仕事に打ち込むことで、そもそも結婚や妊娠を自分のキャリアに組み込んでいないというパターン。内閣府の「結婚の意思決定に関する分析」によると、現在の交際相手と結婚意欲なしの理由として、「今は仕事（または学業）に打ち込みたいから」と回答した人が、男性 13.6%(N=486)、女性 12.5%(N=624)だった。これに関しては、もちろん結婚をしないという選択も個人の自由であり、尊重されるべきである。こういった人が増えすぎても困るが、現時点で晩婚化、未婚化の対策

として何か政策を打ち出すのは難しいと考える。もう一つは薄給や人手不足等が原因で仕事に打ち込まざるをえず、恋愛や結婚をしている暇がないというパターン。また、同じく「結婚の意思決定に関する分析」で「自分の仕事が安定しないから」と回答したのは、男性 17.9%(N=486)、女性 17.5%(N=624) だった。こちらは 1-2-1 の経済的要因と関連して重大な問題であると考えられる。

三つ目は「結婚観の変遷」。戦前の明治時代から昭和初期の時代は、平均初婚年齢が男性は 26 歳前後、女性は 23 歳前後という年齢で安定していた。なぜならば江戸時代までの身分制度の名残が残っていて、男女ともに結婚適齢期になると、階層ごとの伝統や習慣に従って結婚することが常識だった。家の格式や親の意向を無視した自由恋愛による結婚はほとんどなく、結婚の大部分が「見合い結婚」か「取り込め結婚」であり結婚適齢期にある青年が結婚をするのは家系を存続させるための義務的行為だった。しかし、現在では結婚はあくまで幸福の手段の一つであり、選択的行為になっている。さらに、大阪商業大学 篠原さやか「日本における結婚観の変化」によると、「何と云っても幸福は結婚にある」という考えに対して反対する人の割合が増加していることも、未婚や晩婚に拍車がかかっていると考えられる。また身分制度や見合い結婚、取り込め結婚はなく

なり義務的行為だという感覚が薄れたのと同時に、自由恋愛の社会的容認によって結婚しなければならないという脅迫感が薄まった。

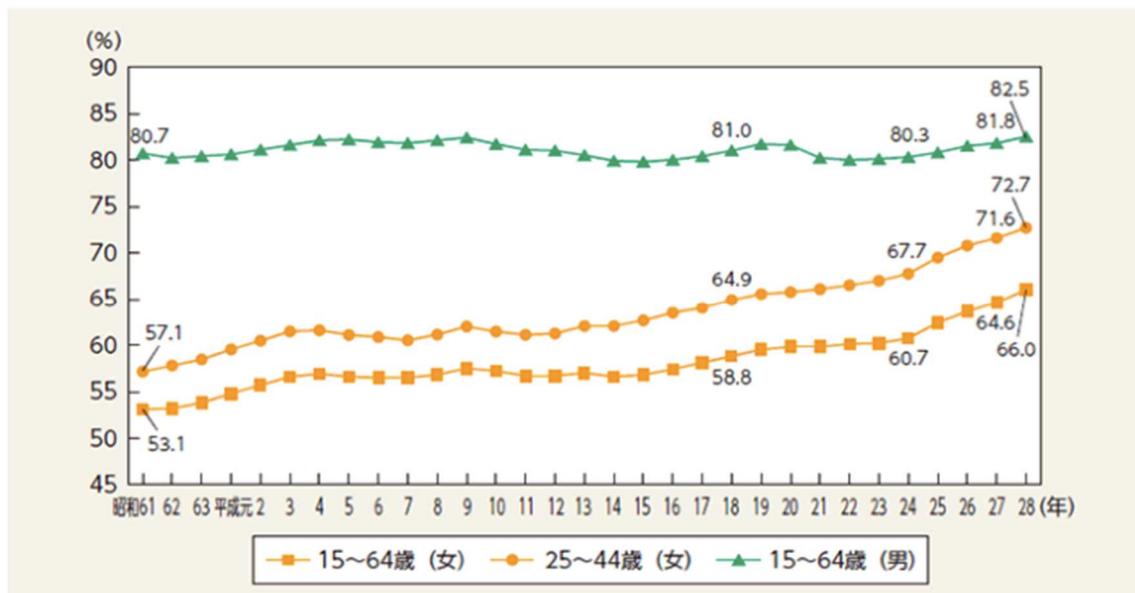
2.女性の社会進出

上記の晩婚化、未婚化が進む原因の精神面の要素のうち、仕事に関して数値的に掘り下げていく。

図6は就業率の推移であるが男女ともに上昇している。特に女性の就業率が上昇していることがわかる。男女雇用機会均等法が施行された昭和61年の53.1%だったが、平成28年には66.0%と約30年の間に13%上昇している。特にこの数年は上昇幅が大きく女性の社会進出が進んでいることがわかる。

また、図7のように、それによって女性の平均年齢も上昇し、男女間の賃金格差が小さくなっている。このことから女性が自らの収入で充分生活できるようになり、無理して結婚しなければならないという状況ではなくなったというケースも増えていると考えられる。

(図6) 就業率の推移



出典

(http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h29/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-00-01.html)

(図7) 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差の推移

年	男女計		男		女		男女間 賃金格差 (男=100)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	
平成 10 年	299.1	0.1	336.4	-0.2	214.9	1.0	63.9
11	300.6	0.5	336.7	0.1	217.5	1.2	64.6
12	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5
13	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3
14	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5
15	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8
16	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6
17	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9
18	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9
19	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9
20	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8
21	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8
22	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3
23	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6
24	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9
25	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3
26	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2
27	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2
28	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0
29	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4
平成29年 年齢(歳)	42.5	/	43.3	/	41.1	/	/
勤続年数(年)	12.1	/	13.5	/	9.4	/	/

出

典

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2017/dl/13.p>

[df](#))

4 まとめ

日本の経済成長の低迷を少子化や高齢化による労働力人口の減少・不足が要因であると考え、ここでは少子化に焦点を当て政策研究を行ってきた。データより、日本の少子化が進んでいることは明確であり、このままでは今後も少子化は進んでいくだろう。

その原因の一つ目は未婚率時の上昇と晩婚化の進行があると考え、データを示し、その中でも経済的要因と精神的要因という二つの観点から考察した。

経済的な要因としては若年層の経済力が低下しており、結婚することが「現実的に困難」になっており、さらに精神的な要因として、若者の男女の出会い方や考え方の変遷により、結婚への「意識が低下」しているように思われる。

原因の二つ目の女性の社会進出では結婚しないという選択肢ができ、「結婚の必要性」がなくなってきたということができる。

結論として、経済面への対策は他班に任せて、我々の班ではこれまでの研究を受けて精神的要因に対する政策を提言したいと考える。具体的にはこれまでとは違った、男女が会う機会の増加や、結婚のために若者の意識を改善すること

で結婚する人を増やし、子供を作ってもらうことで中長期的な労働力人口の増加を目指す。

2.政策提言

少子化の原因として、1.晩婚化、未婚化の進行と 2.女性の社会進出という二つの視点から見てきたが、女性の社会進出は少子化の一因ではあるかもしれないが決して否定されるべきことではなく、労働力人口の確保のために貢献していると考えます。中長期的に出生数を増やし、労働力不足問題を解決しようとしても、短期的な対策を怠って、日本の経済規模が縮小してしまっは元も子もない。よって今回は女性の社会進出を前提に晩婚化、未婚化の進行を食い止めるための政策提言を、A案、B案、C案という形で行う。その後、3案の中で主にど

れを推薦するのかと、その根拠について述べる。

A 案 セミナーの実施

ポイント：婚活参加者に成長を促す。

概要：各自治体で結婚をしてもらうことを目的とした、関係構築力を高めるためのセミナーを行う。近年の人間関係のあり方と、理想的な人間関係のあり方について言及する。

ターゲット：結婚したいけど結婚できない人、主に 20～40 代の男女

参加者到達目標：セミナー参加者それぞれが結婚できない原因・要因を分析し、理解する。その上で、実践し、まずは関係構築ができるようになる。

このセミナーの実施は晩婚化、未婚化の原因である精神的要因に対する政策である。結婚力を高めるという方向への意識転換をする。そもそも結婚力とはお互いのことを思いやり、関係性の向上に努めようとする「関係構築力」が必要で

ある。SNS の普及により、無意識化で人間関係を消費的に捉え、「関係選択」してしまっている現状、この「関係構築力」が若者を中心に欠如している。「関係構築力」を高めるためには関係性を「選択」という意識から「構築」という意識改革が必要だと考える。これにより、信用信頼が深い関係性を築きやすくなり、成婚率や成婚数の上昇が期待できる。

具体的な実行フロー

1. 各自治体で担当部署やプロジェクトチームを選定する。
2. スタートアップミーティングを行い、予算、開催日時、場所、必要備品、予約方法や集客目標の設定、講師候補の選定を行う。
3. 講師を決定し、依頼する。随時内容等すり合わせのための打ち合わせ、または連絡をする。
4. 実際に場所を抑え、目標集客人数達成のための広告をする。予約人数によって広告媒体を変更する。
5. 必要備品を揃え、会場設営
6. セミナーを実施、その後反省会をし、次回開催の検討。次回開催の場合

再度 1 へ

A 案のメリット

企画側

- 比較的費用がかからず、少人数で開催可能なため、実現可能性が高い
- 小規模開催、複数回開催が容易
- 誰でも参加可能なため、公平性が高い

参加者側

- 結婚や、関係構築に対する意識の向上
- 講師や参加者などその場で直接相談をすることができる
- 知識やノウハウを知ることができる
- セミナー自体が出会いの場になる
- 行政主催なら、安価または無料で参加できる
- 即効性が高く、その場から実践できる

A 案のデメリット

企画側

- 適当な講師の確保に確実性がない
- 対象世代が 20～40 代と広く、効果的な広告ができなければ、参加者を増やすのが難しい
- 数值的に参加者の理解度を図ることが難しい
- 業務が増加する

参加者側

- 効果があるかどうか確実性がない
- そもそも相手がいなければ実践ができない
- 「結婚できない人」と見られる羞恥心から、やや精神的ハードルが高い

B案 イベント婚活

ポイント：パーティーだけじゃないイベント婚活

概要：お堅い婚活や、パーティー形式でもない形のイベント型婚活。ローカルテレビやネット番組などでカップル成立のためのバラエティ番組を製作する。

ターゲット：地元で結婚したいと思っている男女。また、番組視聴者。

参加者到達目標：最低 3 人の異性と交流し、より自分の価値観やライフスタイルにあった異性と中を深める。

今までの自治体による婚活は同じようなイベントばかりで面白みがなく、ただ闇雲に男女を出会わせるだけのものばかりだった。そこで、これまでの婚活にエンタメ性を取り入れ、番組内でクイズ大会やスポーツ対決などを行い、協力することで、楽しみながら婚活をしていくことができるのではないかと考える。また、その番組を見た人に参加したいと思ってもらえれば、さらなる集客が期待できる。

具体的な実行フロー

1. 各自治体で担当部署やプロジェクトチームを選定する。
2. スタートアップミーティングを行い、イベントテーマ、予算、開催日時、場所、必要備品、予約方法や集客目標の設定、司会者候補の選定を行う。
3. 司会者を決定し、依頼する。随時イベント内容や流れ等すり合わせのための打ち合わせ、または連絡をする。
4. 実際に場所を抑え、目標集客人数達成のための広告をする。予約人数によって広告媒体を変更する。
5. 必要備品を揃え、会場設営
6. イベントを実施、その後反省会をし、次回開催の検討。次回開催の場合再度1へ

B案のメリット

企画側

- 特定のテーマに絞ることでターゲティングや集客想定がしやすい

い

- 誰でも参加可能なため公平性がある
- 魅力的なテーマやコンテンツなら各自治体保有の他婚活サービスと連携して集客がしやすい
- カップル成立に即時性があるため、効果が可視化しやすい
- イベント形式でわかりやすいため外注しやすい

参加者側

- 出会いの機会が提供される
- イベントテーマによって趣味や話が合う異性と巡り合いやすい
- イベント形式のため参加のための精神的ハードルが低い
- 堅苦しい婚活パーティーよりコンテンツを楽しみながら参加できる

B案のデメリット

企画側

- 外注や備品が多くなり、費用がかかる

- 業務の増加
- カップル成立率が低いと費用対効果はかなり低くなってしまう

参加者側

- 参加費が高額になる可能性がある
- イベント内容によっては丸一日予定が埋まってしまう
- 参加することによって良い異性と巡り合えるとは限らない

C案 自治体の婚活支援を各地区ブロックごとに共同で行う

ポイント：近すぎず、遠すぎない近距離自治体連携

概要：各自治体が行っている婚活支援事業を隣接する県または、比較的近距離

同士の県で合同に行う。Ex.佐賀×熊本

ターゲット：県ごとなどの狭い自治体で事業を行っている自治体

到達目標：他の自治体で婚活をしている異性と出会う機会を提供し、カップル
成立率を向上させる。

現状の自治体の婚活支援は地元の男女に出会いの場を提供するものが多い。
それだけに参加者が毎回同じという場合も多々ある。また、田舎の自治体が都会
の男女を呼んで婚活を行うようなものもあるが、結婚に向けて引越しをしたり、
仕事を辞めたりすることなどを考えるとあまり、現実的ではない場合も考えら
れる。そこで、地区ごとに集約して行うことで地元だけではなく幅広い人と出会
うことができる。この政策は他の関連ある行政課題との結びつけも可能である
ことや援助金を出す場合も都道府県単位ではなく地区ブロックごとで効果的に
使うことができるなどのメリットがある。

具体的な実行フロー

1. ブロック参加自治体を募り、決める。
2. 各自治体が担当部署同士で現在の婚活事業の状況や過去のデータ、予
算状況など必要な情報をブロック内で共有する。

3. 実際に連携していく事業を決め、運用していく。
4. 実際に事業を行った後、問題点や改善的を改善していく。

C案のメリット

企画側

- 共同運営になることで使える予算や人員が増える
- 大規模な事業も可能になる
- 広告できる範囲が広い
- 参加人数が増える

参加者側

- 普段出会えない他自治体の異性と出会う機会がある
- 参加人数が増えることで精神的ハードルが下がり、参加しやすい
- 旅行感覚で他県に行ける

C案のデメリット

企画側

- 共同運営になることで予算配分や連携に手間がかかる
- 参加者の人数が増えることで管理が難しくなる
- 業務が増える
- コンテンツによって参加人数がばらつくリスクが大きい

参加者側

- 遠方の人と出会う可能性があり、結婚までのハードルが高くなる
- 開催地が遠方になることがあり、時間やお金がかかる

政策提言まとめ

これまでの自治体の婚活支援としては、結婚相談窓口などを設置し、相談などには乗るが、参加者の質を上げるような取り組みは少なかった。また、同じよう

なイベントばかりで、コンテンツに面白みがなく、地元のみで行えば参加者が毎回同じになりがちで、他の自治体と連携を行っても東京×佐賀など、距離が遠すぎて、現実的ではない場合が多かった。

そこで3つの案から、A 案ではセミナーを行うことで婚活参加者に成長を促し、B 案のエンタメ性を取り入れたイベント婚活で、異性を見極める個性的な機会を提供し、C 案で各地区ブロックの自治体同士で連携を取ることで、現実的な距離での新しい出会いを作る。これにより、未婚率の低下、晩婚化の抑制を目指すことを我々の政策提言とする。

参考文献

内閣府 出生数・出生率の推移

(<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/data/shusshou.html>)

内閣府 少子化対策の現状（第1章3）

(https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2018/30webhonpen/html/b1_s1-1-3.html)

内閣府 出生の動向の特徴

(https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2004/html_h/html/g1130010.html)

国税庁 民間給与実態統計調査

(<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/minkan2017/pdf/001.pdf>)

結婚し隊

(<https://結婚したい.jp/結婚の基本/結婚相手に求める理想の年収と現実はこんなこと/>)

男女共同参画局 就業率の推移

(http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h29/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-00-01.html)

厚生労働省 平成 29 年賃金構造基本統計調査の概況

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2017/dl/13.pdf>)

結婚の意思決定に関する分析～結婚の意思決定に関する意識調査の個票を用い

て～ 佐藤博樹、三輪哲、高見 具広、高村静、石田絢子

(http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis332/e_dis332a.pdf)

(http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis332/e_dis332b.pdf)

日本における結婚観の変化

大阪商業大学 JGCC 研究センター 篠原さやか

(http://jgss.daishodai.ac.jp/research/monographs/jgssm12/jgssm12_07.pdf)

